

関西広域連合が取り組んでいる事務について

1 基本的な考え方

広域連合では、広域的な行政課題に関する事務のうち、基礎自治体や府県よりも広域の行政体が担うべき事務を処理する。

(広域連合で処理する事務のメルクマール)

- ① 広域連合で処理することにより住民生活の向上が期待できる事務
- ② 広域連合で処理することにより行政効果の向上が期待できる事務
- ③ 広域連合で処理することにより効率的な執行が期待できる事務
- ④ 国が担っている事務のうち、権限移譲を受けて実施することで関西の広域課題の解決に資する事務

2 広域事務の分野

本部事務局	分野事務局（担当委員府県に分散配置）					
総務、企画、計画、 地方分権対策、 資格試験・免許等 インフラ 特区担当 (大阪府) インバウンド推進担当 (兵庫県)	広域防災局 (兵庫県)	広域観光・ 文化・スポーツ振興局 (京都府) スポーツ部 (兵庫県) シバク推進担当 (鳥取県)	広域産業 振興局 (大阪府) 農林水産部 (和歌山県)	広域医療局 (徳島県)	広域環境 保全局 (滋賀県)	広域職員 研修局 (和歌山県)

3 現在取り組んでいる事務

(関西広域連合第3期広域計画より)

(1) 広域事務

分野	重点方針
広域産業振興	<ul style="list-style-type: none"> ○ 世界の成長産業をリードするイノベーション創出環境・機能の強化 ○ 高付加価値化による中堅・中小企業等の国際競争力の強化 ○ 「関西ブランド」の確立による地域経済の戦略的活性化 ○ 企業の競争力を支える高度人材の確保・育成
広域観光・ 文化・スポーツ 振興	(観光振興) <ul style="list-style-type: none"> ○ 多様な広域観光の展開による関西への誘客 ○ 戦略的なプロモーションの展開 ○ 外国人観光客の受入を拡大し、周遊力・滞在力を高める観光基盤の整備 ○ 東京オリンピック・パラリンピック等を見据えた文化・スポーツ観光の展開 ○ 官民が一体となった広域連携DMOの取組の推進 (文化振興) <ul style="list-style-type: none"> ○ 関西文化の振興と国内外への魅力発信 ○ 連携交流による関西文化の一層の向上 ○ 関西文化の次世代継承 ○ 情報発信・連携交流支援・人づくりを支えるプラットフォームの活用 ○ 東京オリンピック・パラリンピック等や文化庁の全面的移転決定を見据えた新たな関西文化の振興

分野	重点方針
スポーツ部	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「ワールドマスターズゲームズ 2021 関西」の開催支援 ○ 「生涯スポーツ先進地域関西」の実現 ○ 「スポーツの聖地関西」の実現 ○ 「スポーツツーリズム先進地域関西」の実現
広域防災	<ul style="list-style-type: none"> ○ 大規模広域災害を想定した広域対応の推進 ○ 災害時の物資供給の円滑化の推進 ○ 防災・減災事業の推進
広域医療	<ul style="list-style-type: none"> ○ 広域救急医療体制の充実 ○ 災害時における広域医療体制の強化 ○ 課題解決に向けた広域医療体制の構築
農林水産業振興	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地産地消運動の推進による域内消費拡大 ○ 食文化の海外発信による需要拡大 ○ 国内外への農林水産物の販路拡大 ○ 6次産業化や農商工連携の推進などによる競争力の強化 ○ 農林水産業を担う人材の育成・確保 ○ 都市との交流による農山漁村の活性化と多面的機能の保全
広域環境保全	<ul style="list-style-type: none"> ○ 再生可能エネルギーの拡大と低炭素社会づくりの推進 ○ 自然共生型社会づくりの推進 ○ 循環型社会づくりの推進 ○ 環境人材育成の推進
広域職員研修	<ul style="list-style-type: none"> ○ 幅広い視野を有する職員の養成及び業務執行能力の向上 ○ 構成団体間の相互理解及び人的ネットワークの活用 ○ 効率的な研修の促進

(2) 企画調整事務

事務	事業の概要
広域インフラの整備促進	大規模災害時におけるリダンダンシーの確保など、関西における広域交通インフラに関する総合的な検討・調整を行うため「広域インフラ検討会」を設置し、「広域インフラマップ（道路）」の作成や北陸新幹線整備促進に関する国等へ働きかけを実施。
エネルギー政策の推進	関西における中長期的なエネルギー政策の考え方の検討、電力需給等の把握・検証等を実施するため、「エネルギー検討会」を設置し、関西エネルギープランの策定、水素エネルギーの利活用に向けた広域的取組の検討を実施。
特区事業の展開	国の特区制度を効果的に活用していくため、国家戦略特区など特区制度の改善や活用促進に関し国に提案を行うとともに、関西イノベーション国際戦略総合特区事業を推進。
イノベーションの推進	広域的課題の解決に向けた関西の産学官連携体制の構築を図り、産学連携による大学・科学技術基盤のネットワーク化を推進しイノベーションを創出。